

平成 19 年 3 月期 決算短信

平成19年5月23日

上場会社名 コムシード株式会社
コード番号 3739

上場取引所 名古屋証券取引所 (セントレックス)
(URL <http://www.commseed.co.jp/>)

代表者 (役職名) 代表取締役社長CEO (氏名) 石井 博規

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員CFO (氏名) 溝口 貴之

TEL (03) 5217-5811

定時株主総会開催予定日 平成 19年 6月 25日

有価証券報告書提出予定日 平成 19年 6月 26日

(百万円未満切捨て)

1. 19年3月期の連結業績 (平成18年4月1日～平成19年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年3月期	1,403	48.9	△31	—	△34	—	△167	—
18年3月期	942	—	11	—	17	—	△25	—

	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後1株当たり当期純利益		自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円	銭	円	銭	%	%	%
19年3月期	△5,351	72	—	—	△14.0	△2.2	△2.2
18年3月期	△840	78	—	—	—	—	1.2

(参考) 持分法投資損益 19年3月 0百万円 18年3月 1百万円

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭	
19年3月期	1,726		1,424		83.9	38,814	55
18年3月期	1,385		964		67.5	31,202	88

(参考) 自己資本 19年3月 1,449百万円 18年3月 936百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19年3月期	△72	△174	587	1,007
18年3月期	74	△200	100	667

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	中間期末	第3四半期末	期末	年間			
	円	銭	円	銭	円	銭	%	
19年3月期	—	—	—	—	0	00	—	—
18年3月期	—	—	—	—	0	00	—	—
20年3月期 (予想)	—	—	—	—	0	00	—	—

3. 平成20年3月期の連結業績予想 (平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	銭
中間期	757	16.3	△264	—	△263	—	△267	—	△7	17
通期	1,709	21.6	△489	—	△488	—	△488	—	△13	22

4. その他

(1) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手順、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
 ② ①以外の変更 無

(注) 詳細は、19ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(2) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 19年3月期 37,500株 18年3月期 30,000株
 ② 期末自己株式数 19年3月期 166株 18年3月期 一株

(注) 1株当たりの当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、30ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成19年3月期の個別業績（平成18年4月1日～平成19年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年3月期	1,403	41.2	96	94.2	94	77.3	△191	—
18年3月期	994	17.0	49	△80.6	53	△76.3	△3	△103.0

	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
19年3月期	△6,131	25	—	—
18年3月期	△127	57	—	—

(2) 個別損政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	円	銭
19年3月期	1,731	1,446	83.5	38,735	60
18年3月期	1,375	957	69.6	31,916	10

(参考) 自己資本 19年3月 1,446百万円 18年3月 957百万円

2. 平成20年3月期の個別業績予想（平成19年4月1日～平成20年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
中間期	755	15.0	△260	△408.7	△259	△407.7	△259	△770.3	△6	95
通期	1,706	21.6	△485	△604.1	△484	610.0	△485	△153.6	△13	01

(注) 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる仮定等については、1ページ「1. 経営成績 (1) 経営成績の分析」をご覧ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、原油価格の高留まりや素材価格の高騰などの懸念材料はあるものの、好調な企業収益を背景とした設備投資の増加や個人消費の持ち直しもあり、景気は緩やかではありますが拡大基調を維持しております。

当社グループを取り巻く環境は、携帯電話の普及率については伸び率が鈍化しているものの、第3世代、第3.5世代携帯電話など高速データ通信が可能な端末の割合がさらに上昇しています。大容量コンテンツの配信が加速するとともに、パケット定額制が普及し、端末の多機能化と合わせて、ユーザーの利用用途が拡大され、モバイル・インターネット市場のさらなる成長が見込まれます。

このような経済状況のもとで、当社グループは既存サイトを充実させると共に、求人情報サイト「アミューズバイト」の携帯公式サイトを立ち上げるなど、サービスの充実化を行ってまいりました。

当連結会計年度の業績につきましては、Eコマース部門及び求人情報関連事業において、ユーザー等の取り込みの為に先行投資を行ったことにより、計画を下回ることになりましたが、コンテンツプロバイダー部門におけるメーカーの公式サイト運営は好調に推移いたしました。

ただ、平成18年2月に資本提携を行った株式会社ケイ・アイ・プランニングの業績が当連結会計年度において著しく悪化し、急激な回復が見込めないと判断した為、投資有価証券評価損の計上を余儀なくされ、当期純損失が大幅に拡大することとなりました。

この結果、当連結会計年度の業績は、売上高1,403,326千円（前年同期比48.9%増）、営業損失31,264千円、経常損失34,444千円、当期純損失167,128千円となりました。

事業別の営業概況は以下のとおりであります。

(インターネット関連事業)

インターネット関連事業におけるコンテンツプロバイダー部門につきましては、遊技機メーカーとの協業によるオフィシャルサイトも含め当社が運営するサイト数は、全16サイト（平成19年3月31日現在）となりました。

当連結会計年度につきましては、パチンコ・パチスロの遊技人口の減少により、当社の公式サイトである「パチンコ倶楽部」、「パチメロEX」及び「パチメロ大集合」の有料会員数は依然減少傾向にあります。しかし、メーカーオフィシャルサイトである「キタックジャグラーワールド（平成17年3月サービス開始）」及び「パーラーオリンピア（平成17年9月サービス開始）」に関しましては、年間を通じたスロットアプリの配信をはじめとするコンテンツの充実により、順調に会員を伸ばしました。

以上の結果、売上高は1,260,099千円（同56.6%増）、有料会員数は約38万人となりました。

今後につきましては、当第3四半期連結会計期間に実施いたしましたNECビッグロブからのIP移管を機に当社の公式サイトである「パチンコ倶楽部」、「パチメロEX」及び「パチメロ大集合」をメーカーサイトにはない独自性を打ち出し、有料会員数の回復に努めてまいります。また、オフィシャルサイトを運営しているメーカーとアライアンスを組み、実機導入時におけるタイムリーな情報や携帯アプリの配信により顧客満足を最優先にしたサービスを提供していく所存です。一方、パチンコ・パチスロのみならず、他分野でのサイト展開も視野に入れて事業拡大に努めてまいります。

ソリューションビジネス部門につきましては、パチンコ店舗の転廃業の影響もあり「パチンコ倶楽部」オンラインサービスの有料加盟店舗数は減少となり、平成19年3月末現在で168店舗となりました。

以上の結果、ソリューションビジネス部門の売上高は63,519千円（同60.5%減）となりました。

今後につきましては、同部門を、コンテンツプロバイダー事業の中に加えることで、シナジー効果をこれまで以上に追求してまいります。

また、平成18年3月からスタートしましたEコマースサイト「マイニーズ」につきましては、酒、食品等のアイテム拡充や品揃えの差別化、サイトのリニューアルなど様々な試みを行いましたが、業績の伸長に繋がりませんでした。

以上の結果、Eコマース部門の売上高は68,263千円となりました。

「マイニーズ」に関しましては、平成19年4月30日をもちまして株式会社ウェブ・ポートに事業譲渡いたしました。

(求人情報関連事業)

求人情報関連事業につきましては、アミューズメント業界に特化した求人情報サイト「アミューズバイト」を浸透させるため、無料掲載キャンペーンを行ってまいりましたが、当第3四半期連結会計期間以降徐々に有料化へ切り替えをしていただくよう掲載店舗への営業活動を実施してまいりました。

以上の結果、求人情報関連部門の業績は、売上高11,444千円、営業損失129,373千円、経常損失131,274千円、当期純損失131,454千円となりました。

また、平成19年5月10日をもちまして株式会社エバーワークスの全株式を株式会社ゼロンに譲渡することとし、同社に株式会社エバーワークスの経営を委ねることになりました。

(その他の事業)

オンラインゲーム事業につきましては、準備期間でもあり当連結会計年度における売上高はありませんでした。

今後につきましては、サイカングループの一員として協業を図り、日本国内だけでなく世界各国のオンラインゲーム市場に積極的に参入していく所存です。また、オンラインゲームの派生ビジネスとしてゲームコンテンツや、キャラクターの商品化ビジネスも計画しております。

(今後の見通し)

平成20年3月期からオンラインゲーム事業へ参入することにより、セグメント区分については既存のインターネット事業を「モバイル事業」とし、新たに「オンラインゲーム事業」を区分表示いたします。

平成20年3月期の業績見通しに関して、モバイル事業につきましては、引き続き堅調な収益拡大を見込んでおります。しかしながら、オンラインゲーム事業の本格自社運営に向け、経営資源を積極的に投入する結果、売上高は1,709,000千円(前期比21.6%増)、経常損失は488,000千円(同1,305.6%減)、当期純損失は488,000千円(同190.5%減)を計画しております。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の資産につきましては、前連結会計年度に比べ340,910千円増加し、1,726,909千円となりました。これは主に株式会社サイカンを引受先とする第三者割当増資697,500千円に伴う現金及び預金の増加によるもの、NECビッグロープ株式会社から譲り受けた契約上の地位等の取得費用132,000千円によるものであります。また、投資有価証券の評価損71,664千円と繰延税金資産の取崩が減少要因となっております。

負債につきましては、前連結会計年度に比べ82,771千円減少し、269,545千円となりました。これは短期借入金89,000千円の減少、未払法人税等の減少44,900千円によるものであります。

純資産につきましては、前連結会計年度に比べ460,434千円増加し、1,424,788千円となりました。これは主に株式会社サイカンに対する第三者割当増資によるもの及び当期純損失の計上によるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ340,384千円増加し、1,007,555千円となりました。

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は72,137千円（前年同期は74,119千円の獲得）でした。

これは主に、営業損失31,264千円に対して、減価償却費55,263千円や仕入債務の増加36,758千円の増加要因があったものの、売上債権の増加額40,236千円、役員退職慰労引当金の減少額36,276千円、法人税等の支払額70,885千円などの減少要因があったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は174,858千円（前年同期比12.6%減）となりました。これは主に投資有価証券の売却による収入22,000千円の増加要因があったものの、ソフトウェアの取得による支出192,072千円等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は587,381千円（前年同期比487.4%増）となりました。これは主に短期借入金の返済による支出100,000千円、自己株式の取得による支出17,523千円の減少要因があったものの、株式会社サイカンに対する第三者割当増資による収入693,905千円に増加要因によるものであります。

なお、キャッシュ・フロー指標のトレンドは以下のとおりであります。

	18年3月期	19年3月期
自己資本比率（%）	67.5	83.9
時価ベースの株主資本比率（%）	324.7	140.3
債務償還年数（年）	1.3	—
インタレスト・ガバレッジ・レシオ	4,076.6	—

（注）1. 各数値はいずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2. 各指標の算出は以下の算式を利用しております。

自己資本比率：株主資本／総資産

時価ベースの株主資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・ガバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

3. 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の支払額を使用しております。

(3) 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、株主の皆様への利益還元を重要な経営課題と認識しており、利益配当についても業績に応じて継続的に実施しなければならないとの基本認識でおります。しかし、当社は現状、未だ成長の途上にあるところから、内部留保を図り、業容を拡大していくことが株主の皆様への最も大きな利益還元につながると考え、利益配当を実施しておりません。

今後につきましては、上記基本認識に基づきつつ、しかし各期の業績等を勘案しながら、利益配当についても検討していく所存であります。平成20年3月期の見通しにつきましては、既存事業のうち不採算部門を整理し、新たに取り組むオンラインゲーム事業の利益創出に向け限られた経営資源の集中的な投下を目指します。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社（コムシード株式会社）、連結子会社1社（株式会社エバーワークス）及び持分法適用関連会社1社（株式会社ホーゲット）で構成されており、携帯電話及びパソコンのインターネットを通じてユーザーやパチンコ・パチスロホールに対し、コンテンツの提供や情報の配信を行うことを主なサービスとするインターネット関連事業と、パソコン及び携帯電話のインターネットを通じてユーザーに求人情報を提供することを主なサービスとする求人情報関連事業に大別されます。

当社及び関連会社の事業内容と各事業区分との関連は以下のとおりであります。

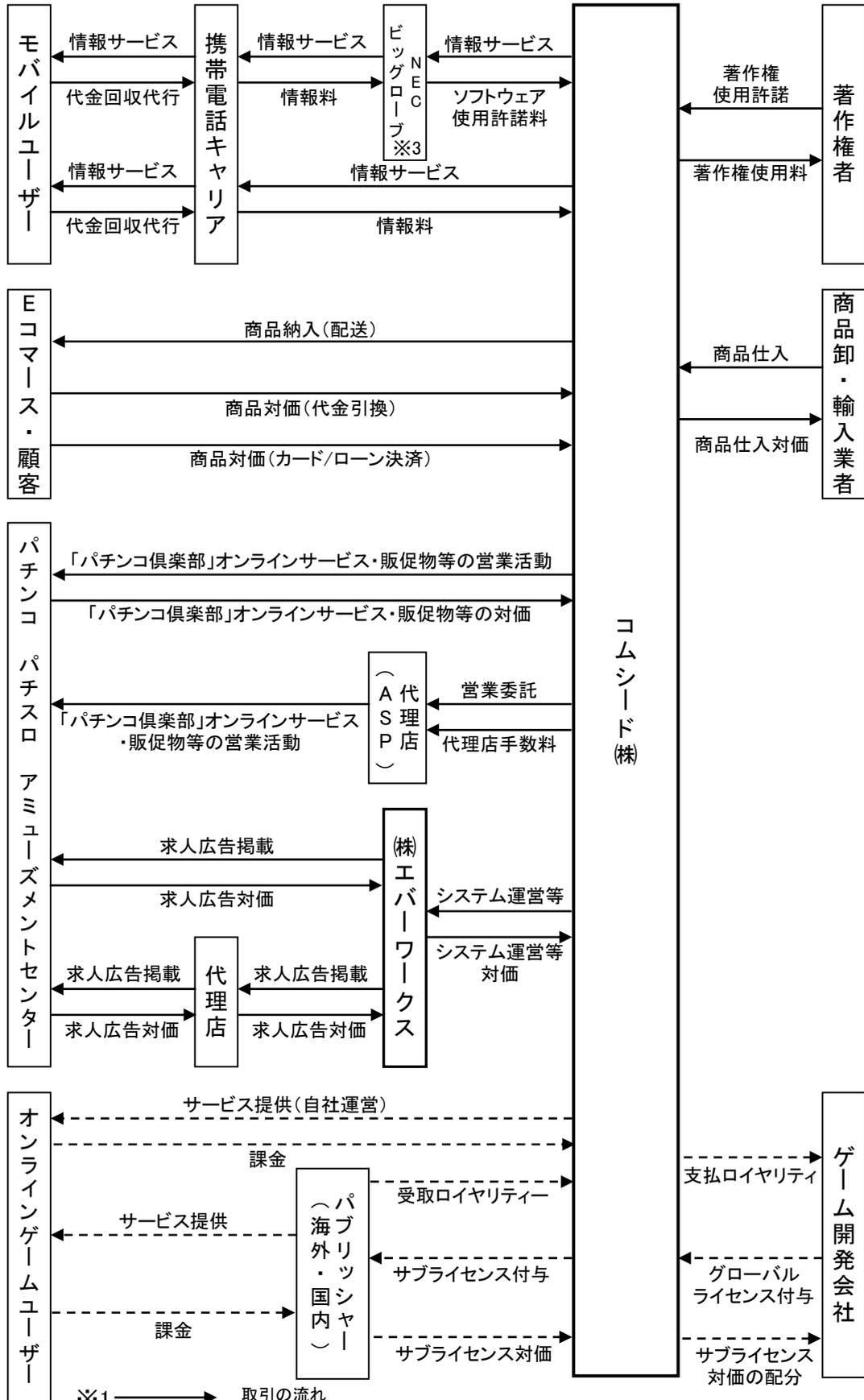
[当社及び連結子会社]

事業区分	地域	会社名	主な事業内容
インターネット関連事業	国内	コムシード株式会社	・ モバイルコンテンツの制作・運営 ・ A S Pサービスの提供 ・ デジタルコンテンツの制作・販売 ・ 物品販売
求人情報関連事業	国内	株式会社エバーワークス	・ 求人情報の提供

[持分法適用の関連会社]

事業区分	地域	会社名	主な事業内容
インターネット関連事業	国内	株式会社ホーゲット	・ デジタルコンテンツの制作

当社グループの事業の系統図を示すと以下のとおりであります。



※1 → 取引の流れ
 ※2 - - - - - 点線部分のオンラインゲーム事業につきましては、平成19年4月以降のビジネスモデルとなります。

※3 NECビッグロープに関しましては、平成18年11月16日付で契約上の地位等の承継及び終了に関する契約を締結しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「新たなエンターテインメント・コミュニティの創造」を経営理念として掲げ、趣味性に富んだエンターテインメントコンテンツを媒介とした、新たなコミュニケーションの場、機会を提供することを目指しております。モバイル・オンライン技術の急激な進化が進む現在の環境において、「コンテンツの楽しみ方の多様化」、「オンラインでのコミュニケーションの活性化」、「エンターテインメントニーズのボーダーレス化」などのビジネスチャンスが、新たに発生しています。こうした次代の機会を先取りすべく、「高品質なコンテンツへのこだわり」、「コミュニケーション機会の創造」「可能性への挑戦」を経営の基本方針に掲げ、事業の多様化と拡大に取り組んで参ります。

当社を取り巻く環境において、コンテンツビジネス、エンターテインメントビジネスにおける競争はさらに加熱しております。よって、「現状維持こそが最大のリスクである」と認識し、新たな事業や市場における不確定要素やリスクを恐れず、積極的に前に出る所存です。また、当社のビジネス領域に合致することを前提に、さらに新たな事業機会に対しても、その内容に応じて柔軟に取り組んでまいります。

そしてこれらの取組みを通して株主価値の向上に努め、配当をはじめとした利益還元の早期実現を目指します。

(2) 目標とする経営指標

当社では、自社の強みとそれを活かせる領域を再確認した上で、事業の選択と集中を行ってまいります。その上で重要なのは、従来の事業の中軸であるモバイル事業における安定した成長と着実な収益の確保とともに、平成20年3月期から取り組むオンラインゲーム事業を速やかに立ち上げ、当社のもう1つの軸となる規模まで引き上げることです。この2つの事業の売上高、営業利益が、それぞれ早期に同水準となるよう、売上高構成比率、営業利益構成比率を測定してまいります。

その実現のため、平成20年3月期はオンラインゲーム事業立ち上げのために大きな投資を行います。具体的には、サイカングループのコンテンツを、日本・韓国市場をはじめとしたアジア市場を軸に展開し、事業の確立を図ります。日本国内においては、自社運営の準備に着手し、年度内に売上が計上できる段階までの体制を構築します。そして、中期的な売上高経常利益率15%の達成を目標に、経営指標として管理していきます。ただし平成20年3月期においては、これらの投資の結果として損失を計上する見通しです。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社は、経営戦略として以下の3つの目標を掲げております。

1. 現在の主軸であるモバイル事業におけるコンテンツの多様化、とりわけオンラインゲームとのシナジーによる売上高の上乗せと収益性の向上
2. オンラインゲーム事業のスピーディーな立上げとコンスタントなタイトル展開、それによるもう一つの主軸ビジネスの育成
3. アジア市場トップ3、そして世界市場での展開による世界的コンテンツグループへの進化

当社既存事業を巡る環境は、今後益々厳しいものになると見込まれます。この中にあって当社は、モバイル事業で生き残るとともに、オンラインゲーム事業での先行投資に対して十分な収益を獲得しなければなりません。そのため、コンテンツラインナップの増強、事業の多様化による複数の軸の構築、そして新たな顧客層や市場の開拓などの方策を、創造的な発想と飽くなき探究心で、追求し続けます。とくにオンラインゲームという新たな事業においては、不転退の決意で臨みます。

そして上記3つの目標の実現のため、当社はサイカンエンターテインメントの開発するオンラインゲームのグローバルライセンスを中心に、多様なエンターテインメントコンテンツを日本国内ならびに海外のマーケットに向けて展開してまいります。将来的にはグローバルコンテンツグループに進化させていきたいと考えております。

今後当社グループは、グローバル展開を目指すサイカングループの中核として、事業拡大の加速化や機能強化を推進します。また、その実現のための選択肢として、事業提携やM&Aを活用した既存事業の強化および新規事業参入などにも、積極的に取り組みます。

(4) 会社の対処すべき課題

当社の対処すべき課題は、以下のとおりであります。

- ① 国内における携帯電話等の平成19年3月末時点の契約数は9,671万件、そのうちインターネットに接続可能な携帯電話の契約数は8,437万件（社団法人電気通信事業者協会調べ）となり、契約数を昨年と比較すると約500万件増加しております。携帯電話市場においては、昨年秋よりサービスが開始されました携帯電話の番号ポータビリティを契機に各キャリアがデータ通信の高速化と様々な料金体系やサービスの提供により、ユーザーの取り込みを進めております。
このような状況の下、コンテンツプロバイダー事業につきましては、コンテンツ事業者及びサイト数は多種多様を極め、今後ますますユーザー獲得は激化してまいります。当社グループといたしましては、オフィシャルサイトを運営しているメーカーとのアライアンスを組み、実機導入時におけるタイムリーな情報や携帯アプリの配信により顧客満足を最優先にしたサービスを提供していく所存です。また、パチンコ・パチスロのみならず、他分野でのサイト展開も視野に入れて事業拡大に努めてまいります。
- ② 当社グループは株式会社サイカンの連結子会社となり、韓国サイカングループに仲間入りをしました。これにより、当期より参入を計画していますオンラインゲーム事業につきましては、サイカングループと協業を図り、日本国内だけでなく世界各国のオンラインゲーム市場に積極的に参入していく所存です。それを実現するため、優秀な人材の確保、有望なコンテンツの獲得及び技術力のあるゲーム開発会社へのM&A等を検討してまいります。
- ③ 当社は平成19年3月26日、上場しております名古屋証券取引所より、「不適當な合併等に係る猶予期間入り銘柄」の指定を受けております。（猶予期間：平成19年3月30日から平成22年3月31日まで）当社といたしましては、名古屋証券取引所の審査手順に従い、「株券上場審査基準に準じた取引所が定める基準」に適合する企業であることを明確にしている所存でございます。
株主の皆様をはじめ、関係者各位におかれましては、何卒ご理解の上、引き続きご支援を賜りますようお願い申し上げます

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

区 分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)		対前年比
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
(資産の部)						
I 流動資産						
1. 現金及び預金		667,170		1,007,555		
2. 売掛金		315,658		355,895		
3. たな卸資産		17,444		27,164		
4. 繰延税金資産		19,146		—		
5. その他		29,095		28,421		
貸倒引当金		△21		△10		
流動資産合計		1,048,494	75.6	1,419,027	82.2	370,532
II 固定資産						
1. 有形固定資産	※1	11,683	0.9	10,230	0.6	
2. 無形固定資産						
(1) ソフトウェア		78,895		92,702		
(2) 商権	※4	—		118,602		
(3) その他		6,120		5,323		
無形固定資産 合計		85,016	6.1	216,628	12.5	131,611
3. 投資その他の 資産						
(1) 投資有価証券	※2	131,265		29,260		
(2) 繰延税金資産		62,825		2,800		
(3) その他		46,714		48,962		
投資その他の 資産合計		240,804	17.4	81,022	4.7	△159,781
固定資産合計		337,504	24.4	307,881	17.8	△29,622
資産合計		1,385,999	100.0	1,726,909	100.0	340,910

区 分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)		対前年比
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
(負債の部)						
I 流動負債						
1. 買掛金		129,905		166,664		
2. 短期借入金		100,000		11,000		
3. 未払法人税等		54,987		10,086		
4. 賞与引当金		10,460		9,021		
5. ポイント引当金		10,870		853		
6. その他		46,092		71,919		
流動負債合計		352,316	25.4	269,545	15.6	△82,771
II 固定負債						
1. 退職給付引当金		13,723		13,246		
2. 役員退職慰労 引当金		55,605		19,329		
固定負債合計		69,328	5.0	32,575	1.9	△36,753
負債合計		421,645	30.4	302,120	17.5	△119,524

区 分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)		対前年比
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
(少数株主持分)						
少数株主持分		28,267	2.1	—	—	
(資本の部)						
I 資本金	※3	314,250	22.7	—	—	
II 資本剰余金		299,750	21.6	—	—	
III 利益剰余金		322,086	23.2	—	—	
資本合計		936,086	67.5	—	—	
負債、少数株主持 分及び資本合計		1,385,999	100.0	—	—	
(純資産の部)						
I 株主資本						
1. 資本金		—	—	663,000	38.4	
2. 資本剰余金		—	—	648,500	37.5	
3. 利益剰余金		—	—	154,957	9.0	
4. 自己株式		—	—	△17,355	△1.0	
株主資本合計		—	—	1,449,102	83.9	
II 少数株主持分		—	—	△24,314	△1.4	
純資産合計		—	—	1,424,788	82.5	
負債純資産合計		—	—	1,726,909	100.0	

(2) 連結損益計算書

区 分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			対前年比 増減 (千円)
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)	
I 売上高	※1,2		942,254	100.0		1,403,326	100.0	461,071
II 売上原価			425,521	45.2		715,432	51.0	289,911
売上総利益			516,733	54.8		687,893	49.0	171,159
III 販売費及び 一般管理費			505,015	53.6		719,157	51.2	214,141
営業利益又は 営業損失 (△)			11,717	1.2		△31,264	△2.2	△42,981
IV 営業外収益								
1. 受取利息			72			408		
2. 受取配当金			3,522			—		
3. 持分法による 投資利益			1,326			45		
4. 貸倒引当金 戻入益			369			—		
5. その他		31	5,322	0.6	245	700	0.0	△4,622
V 営業外費用								
1. 支払利息		18			117			
2. 株式交付費		—			3,594			
3. その他		—	18	0.0	169	3,881	0.3	3,863
経常利益又は 経常損失 (△)			17,022	1.8		△34,444	△2.5	△51,467
VI 特別利益								
1. 投資有価証券 売却益		1,532			—			
2. ポイント引当金 戻入益		—	1,532	0.2	10,533	10,533	0.8	9,001
VII 特別損失	※3							
1. 減損損失			—		4,785			
2. 投資有価証券 評価損			—		71,664			
3. 開発損失			13,000		—			
4. その他		—	13,000	1.4	14,732	91,182	6.5	78,182
税金等調整前 当期純利益又は 純損失 (△)			5,554	0.6		△115,093	△8.2	△120,648
法人税、住民税及び 事業税		67,245			24,886			
法人税等調整額		△24,735	42,510	4.5	79,730	104,617	7.4	62,107
少数株主損失			11,732	1.2		52,581	3.7	40,849
当期純損失			25,223	△2.7		167,128	△11.9	△141,905

(3) 連結剰余金計算書及び連結株主資本等変動計算書
 連結剰余金計算書

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)	
(資本剰余金の部)			
I 資本剰余金期首残高			299,750
II 資本剰余金期末残高			299,750
(利益剰余金の部)			
I 利益剰余金期首残高			347,309
II 利益剰余金減少高			
1. 当期純損失		25,223	25,223
III 利益剰余金期末残高			322,086

連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高（千円）	314,250	299,750	322,086	—	936,086
連結会計年度中の変動額					
新株の発行	348,750	348,750			697,500
当期純損失			△167,128		△167,128
自己株式の取得				△17,355	△17,355
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額（純額）					
連結会計年度中の変動額合計 （千円）	348,750	348,750	△167,128	△17,355	513,016
平成19年3月31日 残高（千円）	663,000	648,500	154,957	△17,355	1,449,102

	少数株主持分	純資産合計
平成18年3月31日 残高（千円）	28,267	964,354
連結会計年度中の 変動額（千円）		
新株の発行		697,500
当期純損失		△167,128
自己株式の取得		△17,355
株主資本以外の項目 の連結会計年度中の 変動額（純額）	△52,581	△52,581
連結会計年度中の変 動額合計（千円）	△52,581	460,434
平成19年3月31日 残高（千円）	△24,314	1,424,788

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

		前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	対前年比
区 分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	増減 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益又は 純損失 (△)		5,554	△115,093	
減価償却費		35,156	55,263	
賞与引当金の減少額		△2,949	△1,438	
退職給付引当金の増減額 (△減少)		3,113	△477	
役員退職慰労引当金の増減額 (△減少)		16,315	△36,276	
貸倒引当金の減少額		△385	△11	
ポイント引当金の増減額 (△減少)		10,870	△10,016	
受取利息及び配当金		△3,594	△408	
支払利息		18	117	
投資有価証券売却益		△1,532	—	
減損損失		—	4,785	
投資有価証券評価損		—	71,664	
株式交付費		—	3,594	
持分法による投資利益		△1,326	△45	
売上債権の増加額		△38,999	△40,236	
たな卸資産の増加額		△14,631	△9,720	
その他流動資産の増減額 (△増加)		△14,690	1,303	
仕入債務の増加額		106,136	36,758	
その他流動負債の増加額		7,888	23,319	
その他		—	15,374	
小計		106,942	△1,543	△108,486
利息及び配当金の受取額		3,594	408	
利息の支払額		△18	△117	
法人税等の支払額		△36,399	△70,885	
営業活動によるキャッシュ・フロー		74,119	△72,137	△146,257

		前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	対前年比
区 分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	増減 (千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による支出		△2,109	△1,610	
無形固定資産の取得による支出		△79,743	△192,072	
営業譲受による支出	※2	△30,000	—	
投資有価証券の取得による支出		△456,887	—	
投資有価証券の売却による収入		328,619	22,000	
子会社新規設立に伴う少数株主の出資による収入		40,000	—	
その他		—	△3,176	
投資活動によるキャッシュ・フロー		△200,120	△174,858	△25,262
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入れによる収入		100,000	11,000	
短期借入金の返済による支出		—	△100,000	
自己株式取得による支出		—	△17,523	
株式発行による収入		—	693,905	
財務活動によるキャッシュ・フロー		100,000	587,381	487,381
IV 現金及び現金同等物の増減額 (△減少)		△26,000	340,384	366,385
V 現金及び現金同等物の期首残高		693,171	667,170	△26,000
VI 現金及び現金同等物の期末残高	※1	667,170	1,007,555	340,384

(5) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	(1) 連結子会社の数 1社 連結子会社 株式会社エバーワークス 株式会社エバーワークスについては平成17年7月に新規に設立しました。	(1) 連結子会社の数 1社 連結子会社 株式会社エバーワークス
2. 持分法の適用に関する事項	(1) 持分法適用の関連会社数 2社 会社名 株式会社ホーゲット 株式会社ケイ・アイ・プランニング 株式会社ホーゲットは平成17年4月に株式を取得しました。 株式会社ケイ・アイ・プランニングは平成18年2月に株式を取得しました。 なお、株式会社ケイ・アイ・プランニングは、みなし取得日が当連結会計年度末であるため、当連結会計年度の損益に与える影響はありません。 (2) 株式会社ホーゲットは、決算日が連結決算日と異なるため、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。	(1) 持分法適用の関連会社数 1社 会社名 株式会社ホーゲット 株式会社ケイ・アイ・プランニングは、平成18年9月に同社株式を一部売却したことにより、当社の関連会社ではなくなりました。 また、財務及び営業又は事業の方針の決定に対する影響が一時的であると認められたため、当連結会計年度においては持分法非適用としております。 (2) 持分法適用会社の決算日は連結決算日と一致しております。
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の決算日は連結決算日と一致しております。	同左
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	イ 有価証券 (イ) その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法に基づく原価法 ロ たな卸資産 (イ) 商品 先入先出法に基づく原価法 (ロ) 貯蔵品 最終仕入原価法	イ 有価証券 (イ) その他有価証券 時価のあるもの ————— 時価のないもの 同左 ロ たな卸資産 (イ) 商品 同左 (ロ) 貯蔵品 同左

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
(2) 重要な減価償却資産 の減価償却方法	<p>イ 有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおり あります。</p> <p>建物 15年 工具、器具及び備品 3～5年</p> <p>ロ 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアにつ いては、社内における利用可能期間（3年 ～5年）に基づく定額法によっており ます。</p> <p>ハ 長期前払費用 定額法</p>	<p>イ 有形固定資産 同左</p> <p>ロ 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアにつ いては、社内における利用可能期間（3年 ～5年）に基づく定額法によっており ます。</p> <p>商権については、定額法（3年）に よっております。</p> <p>ハ 長期前払費用 同左</p>
(3) 重要な引当金の計上 基準	<p>イ 貸倒引当金 売上債権等の貸倒れによる損失に備え るため、一般債権については貸倒実績率 により、貸倒懸念債権等特定の債権につ いては個別に回収可能性を勘案し、回収 不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与に充てる ため、将来の支給見込額に基づき計上し ております。</p> <p>ハ ポイント引当金 ウェブサイト店舗の利用実績に応じて 発行したポイントの使用による販売促進 費の支出等に備えるため、当連結会計年 度末におけるポイント発行残高に対し将 来利用されると見込まれる額を計上して おります。</p> <p>(追加情報) 当連結会計年度末において、ウェブサ イト店舗を開設し、販売促進を目的とす るポイント制度を導入したことに伴い、 顧客へ付与したポイントの利用に備える ため、当連結会計年度末において将来利 用されると見込まれる額を計上して おります。</p>	<p>イ 貸倒引当金 同左</p> <p>ロ 賞与引当金 同左</p> <p>ハ ポイント引当金 ウェブサイト店舗の利用実績に応じて 発行したポイントの使用による販売促進 費の支出等に備えるため、当連結会計年 度末におけるポイント発行残高に対し将 来利用されると見込まれる額を計上して おります。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
(4) 重要なリース取引の 処理方法	<p>ニ 退職給付引当金 従業員への退職給付に備えるため、当連結会計年度末退職給付債務の見込額に基づき計上しております。</p> <p>ホ 役員退職慰労引当金 役員への退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金支給規程に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>ニ 退職給付引当金 同左</p> <p>ホ 役員退職慰労引当金 役員への退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金支給規程に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p>なお、当社は、平成18年5月22日開催の取締役会において、役員退職慰労金制度を平成18年6月30日をもって廃止することを決議しております。廃止時における引当額は対象となる役員の退職まで据え置き、平成18年7月以降の新たな引当は行っておりません。</p> <p>同左</p>
(5) その他の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しています。	同左
6. 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。	—————
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日)及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>—————</p>	<p>—————</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する額は1,449,102千円です。</p> <p>なお当連結会計年度における貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>

(7) 注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額 7,800千円 ※2 関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 121,265千円 ※3 当社の発行済株式数は、普通株式30,000株であります。	※1 有形固定資産の減価償却累計額 9,303千円 ※2 関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 11,174千円 ※3 _____ ※4 NECビッグロープ株式会社より譲り受けた契約上の地位等であります。

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				
※1 販売費及び一般管理費のうち主な費目及び金額は次のとおりであります。 役員報酬 99,300 千円 給料手当 121,312 退職給付費用 2,815 役員退職慰労引当金繰入額 16,315 賞与引当金繰入額 5,799 ポイント引当金繰入額 10,870 ※2 一般管理費に含まれる研究開発費 1,776千円	※1 販売費及び一般管理費のうち主な費目及び金額は次のとおりであります。 役員報酬 128,130 千円 給料手当 162,080 広告宣伝費 93,057 退職給付費用 1,717 役員退職慰労引当金繰入額 3,383 賞与引当金繰入額 3,959 ※2 一般管理費に含まれる研究開発費 9,013千円 ※3 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。 <table border="1" data-bbox="922 1272 1334 1393"> <thead> <tr> <th>内容</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>Eコマースサイト「マイニーズ」</td> <td>ソフトウェア</td> </tr> </tbody> </table> 当社は、原則として、事業用資産については部門を基準としてグルーピングを行っております。 上記資産グループを譲渡することを決定したため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(4,785千円)として特別損失に計上しました。 なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により評価しております。	内容	種類	Eコマースサイト「マイニーズ」	ソフトウェア
内容	種類				
Eコマースサイト「マイニーズ」	ソフトウェア				

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式(注)1	30,000	7,500	—	37,500
合計	30,000	7,500	—	37,500
自己株式				
普通株式(注)2	—	166	—	166
合計	—	166	—	166

(注) 1. 普通株式の発行済株式総数の増加7,500株は、第三者割当による新株の発行による増加であります。

(注) 2. 普通株式の自己株式の株式数の増加166株は、取締役会決議に基づく自己株式の取得による増加であります。

(連結キャッシュフロー計算書関係)

前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年3月31日現在) 現金及び預金勘定 667,170千円 現金及び現金同等物 667,170千円	※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年3月31日現在) 現金及び預金勘定 1,007,555千円 現金及び現金同等物 1,007,555千円
※2 当連結会計年度に営業の譲受けにより増加した資産は次のとおりであります。 無形固定資産 30,000千円	※2 _____

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
有形固定資産	78,368	21,188	57,179	有形固定資産	92,333	37,865	54,467
(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額			
1年内 17,076千円				1年内 17,922千円			
1年超 41,287千円				1年超 38,280千円			
合計 58,363千円				合計 56,202千円			
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失				(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失			
支払リース料 13,219千円				支払リース料 20,831千円			
減価償却費相当額 11,925				減価償却費相当額 18,790			
支払利息相当額 1,842				支払利息相当額 2,618			
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法 によっております。				(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左			
(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を 利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法に によっております。				(5) 利息相当額の算定方法 同左			
(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。				(減損損失について) 同左			

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成18年3月31日現在)

1. 前連結会計期間中に売却したその他有価証券(自平成17年4月1日至平成18年3月31日)

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
328,800	1,532	—

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式	10,000

当連結会計年度(平成19年3月31日現在)

1. 当連結会計期間中に売却したその他有価証券(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
22,000	—	8,250

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式	18,085

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成17年4月1日至平成18年3月31日)及び

当連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は退職金支給規程に基づく退職一時金制度を採用しております。

2. 退職給付債務及びその内訳

	前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
イ. 退職給付債務(千円)	△13,723	△13,246
ロ. 退職給付引当金(千円)	△13,723	△13,246

(注) 当社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
イ. 退職給付費用(千円)	4,815	2,552

(注) 当社は、退職給付費用の算定にあたり、簡便法を採用しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

当社は、簡便法を採用しておりますので、基礎率等について記載しておりません。

(ストック・オプション等関係)

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストックオプションの内容

	平成17年ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	当社の取締役 5名 当社の監査役 1名 当社の従業員 38名
ストック・オプション数 (注)	普通株式 1,000株
付与日	平成17年12月9日
権利確定条件	新株予約権の割当てを受けた者は、権利行使時においても、当社または当社関係会社の取締役、監査役、または従業員その他これに準ずる地位にあることを要す。ただし任期満了による退任、定年退職その他これに準ずる正当な理由のある場合はこの限りではない。 新株予約権の割当てを受けた者が死亡した場合は、相続人がこれを行使できるものとする。 その他の条件については、本株主総会及び取締役会決議に基づき、当社と新株予約権との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。
対象勤務期間	自平成17年12月9日 至平成19年6月30日
権利行使期間	自平成19年7月1日 至平成24年6月30日

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度(平成19年3月期)において存在するストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

①ストック・オプションの数

	平成17年ストック・オプション
権利確定前 (株)	
前連結会計年度末	1,000
付与	—
失効	65
権利確定	—
未確定残	935
権利確定後	
前連結会計年度末	—
権利確定	—
権利行使	—
失効	—
未行使残	—

②単価情報

	平成17年ストック・オプション
権利行使価格 (円)	168,000
行使時平均株価 (円)	—
付与における公正な評価単価 (円)	—

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産 (流動) (千円)	繰延税金資産 (流動) (千円)
未払事業税 4,275	未払事業税 1,562
開発損失損金不算入額 5,289	賞与引当金 3,671
賞与引当金 4,256	連結子会社への投資に係る一時差異 24,605
ポイント引当金 4,423	その他 1,482
その他 965	繰延税金資産小計 31,321
計 19,210	評価性引当額 31,321
繰延税金資産 (固定)	繰延税金資産合計 —
退職給付引当金 5,583	繰延税金負債 (流動)
役員退職慰労引当金 22,626	関係会社留保利益 559
無形固定資産償却超過額 52,781	繰越税金負債合計 559
一括償却資産償却超過額 1,882	繰延税金負債 (流動) の純額 559
子会社繰越欠損金 11,601	
連結会社間内部利益消去 3,515	繰延税金資産 (固定)
その他 137	退職給付引当金 5,389
計 98,129	役員退職慰労引当金 7,865
評価性引当額 35,367	無形固定資産償却超過額 63,751
繰延税金資産の純額 81,972	減損損失 1,947
	投資有価証券評価損 29,160
	子会社繰越欠損金 64,635
	連結会社間内部利益消去 2,800
	その他 1,437
	繰延税金資産合計 176,987
	評価性引当額 174,186
	繰延税金資産 (固定) の純額 2,800

前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)																																													
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率 (調整)</td> <td style="text-align: right; width: 10%;">40.69</td> <td style="text-align: right; width: 10%;">%</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">91.80</td> <td></td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">2.83</td> <td></td> </tr> <tr> <td>持分法損益</td> <td style="text-align: right;">△9.72</td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">2.99</td> <td></td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">636.72</td> <td></td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">765.31</td> <td></td> </tr> </table>	法定実効税率 (調整)	40.69	%	交際費等永久に損金に算入されない項目	91.80		住民税均等割	2.83		持分法損益	△9.72		その他	2.99		評価性引当額	636.72		税効果会計適用後の法人税等の負担率	765.31		<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率 (調整)</td> <td style="text-align: right; width: 10%;">40.69</td> <td style="text-align: right; width: 10%;">%</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">△3.49</td> <td></td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">△1.36</td> <td></td> </tr> <tr> <td>関係会社留保利益に係る繰延税金負債の計上</td> <td style="text-align: right;">△0.30</td> <td></td> </tr> <tr> <td>連結子会社への投資に係る一時差異への繰延税金資産の計上</td> <td style="text-align: right;">13.54</td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1.87</td> <td></td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△108.53</td> <td></td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△57.58</td> <td></td> </tr> </table>	法定実効税率 (調整)	40.69	%	交際費等永久に損金に算入されない項目	△3.49		住民税均等割	△1.36		関係会社留保利益に係る繰延税金負債の計上	△0.30		連結子会社への投資に係る一時差異への繰延税金資産の計上	13.54		その他	1.87		評価性引当額	△108.53		税効果会計適用後の法人税等の負担率	△57.58	
法定実効税率 (調整)	40.69	%																																												
交際費等永久に損金に算入されない項目	91.80																																													
住民税均等割	2.83																																													
持分法損益	△9.72																																													
その他	2.99																																													
評価性引当額	636.72																																													
税効果会計適用後の法人税等の負担率	765.31																																													
法定実効税率 (調整)	40.69	%																																												
交際費等永久に損金に算入されない項目	△3.49																																													
住民税均等割	△1.36																																													
関係会社留保利益に係る繰延税金負債の計上	△0.30																																													
連結子会社への投資に係る一時差異への繰延税金資産の計上	13.54																																													
その他	1.87																																													
評価性引当額	△108.53																																													
税効果会計適用後の法人税等の負担率	△57.58																																													

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

	インター ネット 関連事業 (千円)	求人情報 関連事業 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	942,254	—	942,254	—	942,254
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	52,375	—	52,375	△52,375	—
計	994,630	—	994,630	△52,375	942,254
営業費用	945,061	29,210	974,272	△43,735	930,536
営業利益又は営業損失(△)	49,568	△29,210	20,357	△8,640	11,717
II 資産、減価償却費及び資本的 支出					
資産	1,316,888	130,337	1,447,225	△61,226	1,385,999
減価償却費	34,314	987	35,302	△146	35,156
資本的支出	68,952	51,547	120,500	△8,640	111,860

(注) 1. 事業区分の方法

当社の事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各区分に属する主な事業内容

事業区分	事業内容
インターネット関連事業	パチンコ・パチスロ関連のコンテンツ配信等
求人情報関連事業	求人情報配信等

当連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	インター ネット 関連事業 (千円)	求人情報 関連事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	1,391,881	11,444	1,403,326	—	1,403,326
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	12,115	243	12,359	△12,359	—
計	1,403,996	11,688	1,415,685	△12,359	1,403,326
営業費用	1,307,732	141,062	1,448,794	△14,204	1,434,590
営業利益又は営業損失（△）	96,264	△129,373	△33,109	1,845	△31,264
II 資産、減価償却費、減損損失 及び資本的支出					
資産	1,708,743	59,990	1,768,733	△41,824	1,726,909
減価償却費	46,587	10,432	57,020	△1,757	55,263
減損損失	4,785	—	4,785	—	4,785
資本的支出	193,682	2,900	196,582	—	196,582

(注) 1. 事業区分の方法

当社の事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各区分に属する主な事業内容

事業区分	事業内容
インターネット関連事業	パチンコ・パチスロ関連のコンテンツ配信等
求人情報関連事業	求人情報配信等

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度及び当連結会計年度のいずれにおいても本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度及び当連結会計年度のいずれにおいても海外売上高がないため該当事項はありません。

(関連当事者との取引)

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

(1) 親会社及び法人主要株主等

重要性がないため記載を省略しております。

(2) 役員及び個人主要株主等

該当事項はありません。

(3) 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
関連会社	株式会社 社ホー ゲット	愛知県 名古屋 市	20,000	デジタル コンテン ツ制作	49.0	—	ゲーム 開発	開発 損失	13,000	未払金	8,400

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

上記会社とのゲーム開発については、価格その他の取引条件は当社と関連を有しない他の当事者と同等の条件によっております。

なお、開発中止に伴い開発原価を特別損失に開発損失として計上いたしました。

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

(1) 親会社及び法人主要株主等

重要性がないため記載を省略しております。

(2) 役員及び個人主要株主等

属性	氏名	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
					役員の兼任等	事業上の関係				
役員	福島雄二	—	当社 相談役	(被所有) 直接2.14	—	—	社宅費用の 一部補填	2,582	—	—

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

社宅賃貸については、第三者との賃貸契約に基づく家賃相当額の半額を自己負担として徴収しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
1株当たり純資産額	31,202.88円	1株当たり純資産額	38,814.55円
1株当たり当期純損失金額	840.78円	1株当たり当期純損失金額	5,351.72円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純損失金額算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり当期純損失金額		
当期純損失(千円)	25,223	167,128
普通株式に帰属しない金額(千円)	—	—
(うち利益処分による役員賞与金)	(—)	(—)
普通株式に係る当期純損失(千円)	25,223	167,128
期中平均株式数(株)	30,000.00	31,229.00

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
—————	<p>(連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却)</p> <p>当社は平成19年4月20日開催の取締役会において、連結子会社である株式会社エバーワークスの全株式を株式会社ゼロンに譲渡すること等を含む合弁契約書の合意解約書締結を決議し、同4月20日付で合意解約書を締結いたしました。</p> <p>1. 株式譲渡の理由</p> <p>当社のコンテンツ事業の強化に伴い、限られた経営資源を集中的に投下する必要があるため。</p> <p>2. 株式の譲渡先の概要</p> <p>(1) 商号 株式会社ゼロン (2) 代表者 代表取締役社長 城山光秀 (3) 事業内容 サービス業向け人材派遣業 (4) 資本金 2億8,310万円</p> <p>3. 株式譲渡日</p> <p>平成19年5月10日</p> <p>4. 異動する子会社の概要</p> <p>(1) 商号 株式会社エバーワークス (2) 代表者 代表取締役社長 浅田安彦 (3) 事業内容 パチンコ店舗をはじめとするアミューズメント業界特化型求人情報サービスの企画、運営 資本金 1億円</p> <p>5. 売却する株式の概要</p> <p>(1) 株式数 1,200株 (2) 売却価額 24,000千円 (3) 売却後持分比率 0%</p> <p>6. 株式会社エバーワークスに対する融資の処理</p> <p>本合意解約書の締結に伴い、合弁会社に対する貸付金のうち33,400千円の返済を条件として66,600千円を債権放棄いたします。</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>—————</p>	<p>(重要な事業の譲渡)</p> <p>当社グループは、平成19年4月30日に当社グループが運営する事業の一部であるEコマースサイト「マイニーズ」を株式会社ウェブ・ポートに譲渡を行うことについて契約を締結しました。</p> <p>1. 事業譲渡の理由</p> <p>当社グループのコンテンツ事業の強化に伴い、限られた経営資源を集中的に投下する必要があると判断したため。</p> <p>2. 事業譲渡先の概要</p> <p>(1)商号 株式会社ウェブ・ポート (2)代表者 代表取締役 川西崇介 (3)事業内容 メディア、キャンペーンの企画運営、データ収集、解析 (4)設立 平成12年3月8日</p> <p>3. 譲渡する事業の内容、規模</p> <p>(1)内容 Eコマースサイト 「マイニーズ」 (2)売上(第16期) 57,466千円</p> <p>4. 譲渡する資産 ソフトウェア 15,000千円</p> <p>5. 譲渡時期 平成19年4月30日</p> <p>6. 譲渡価額 15,000千円</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)</p>
<p>—————</p>	<p>(持分法適用会社株式の譲渡)</p> <p>当社は、平成19年 5月18日開催の取締役会において、持分法適用会社である株式会社ホーゲットの株式を譲渡することを決議し、同 5月18日付で株式譲渡契約を締結いたしました。</p> <p>1. 持分法適用会社株式譲渡の理由 オンラインゲーム事業への新規参入に伴い、経営資源を同事業に集中的に投下する必要があるため。</p> <p>2. 持分適用会社株式譲渡先の概要 氏名 河合 正人 鈴木 啓之</p> <p>3. 持分法適用会社株式譲渡日 平成19年 5月31日</p> <p>4. 持分法適用会社の概要 (1) 商号 株式会社ホーゲット (2) 事業内容 コンピューターソフトウェアの開発、家庭用ゲーム機向けソフト等の開発</p> <p>5. 売却する株式の数、売却価額、売却損益及び売却後の持分比率 (1) 売却する株式数 196株 (2) 売却価額 11,172千円 (3) 売却後持分比率 0%</p>

5. 個別財務諸表等

(1) 貸借対照表

区 分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)		対前年比 増減 (千円)
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1. 現金及び預金		593,519		1,004,522		
2. 売掛金	※2	370,653		352,057		
3. 商品		15,624		20,950		
4. 貯蔵品		1,819		3,336		
5. 前渡金		11,370		2,987		
6. 前払費用		6,491		6,710		
7. 繰延税金資産		19,146		—		
8. 関係会社短期貸付金		—		33,400		
9. その他		6,214		15,852		
貸倒引当金		△21		△10		
流動資産合計		1,024,819	74.5	1,439,806	83.2	414,987
II 固定資産						
1. 有形固定資産						
(1) 建物		8,849		8,849		
減価償却累計額		1,472	7,376	2,544	6,305	
(2) 工具、器具及び備品		9,688		9,738		
減価償却累計額		6,181	3,507	6,325	3,412	
有形固定資産合計		10,884	0.8	9,718	0.6	△1,166
2. 無形固定資産						
(1) 商標権		5,314		4,539		
(2) 電話加入権		582		582		
(3) ソフトウェア		38,138		57,274		
(4) 商権	※3	—		118,602		
無形固定資産合計		44,034	3.2	180,998	10.4	136,963
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券		10,000		18,085		
(2) 関係会社株式		179,800		33,800		
(3) 保証金		45,151		48,327		
(4) 長期前払費用		1,562		634		
(5) 繰延税金資産		59,309		—		
投資その他の資産合計		295,823	21.5	100,847	5.8	△194,975
固定資産合計		350,742	25.5	291,564	16.8	△59,178
資産合計		1,375,561	100.0	1,731,371	100.0	355,809

区 分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)		対前年比 増減 (千円)
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(負債の部)						
I 流動負債						
1. 買掛金		129,905		166,664		
2. 短期借入金		100,000		—		
3. 未払金		25,532		38,992		
4. 未払費用		12,633		15,705		
5. 未払法人税等		54,867		9,906		
6. 未払消費税等		1,204		3,135		
7. 預り金		3,431		9,465		
8. 賞与引当金		10,304		7,918		
9. ポイント引当金		10,870		853		
流動負債合計		348,750	25.4	252,640	14.6	△96,109
II 固定負債						
1. 退職給付引当金		13,723		13,246		
2. 役員退職慰労引当金		55,605		19,329		
固定負債合計		69,328	5.0	32,575	1.9	△36,753
負債合計		418,078	30.4	285,216	16.5	△132,862

区 分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)		対前年比 増減 (千円)
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(資本の部)						
I 資本金	※1	314,250	22.8	—	—	△314,250
II 資本剰余金						
1. 資本準備金		299,750		—		
資本剰余金合計		299,750	21.8	—	—	△299,750
III 利益剰余金						
1. 利益準備金		892		—		
2. 当期末処分利益		342,590		—		
利益剰余金合計		343,482	25.0	—	—	△343,482
資本合計		957,482	69.6	—	—	△957,482
負債資本合計		1,375,561	100.0	—	—	△1,375,561
(純資産の部)						
I 株主資本						
1. 資本金		—	—	663,000	38.3	663,000
2. 資本剰余金						
(1) 資本準備金		—		648,500		
資本剰余金合計		—	—	648,500	37.4	648,500
3. 利益剰余金						
(1) 利益準備金		—		892		
(2) その他利益剰余金						
繰越利益剰余金		—		151,117		
利益剰余金合計		—	—	152,009	8.8	152,009
4. 自己株式		—	—	△17,355	△1.0	△17,355
株主資本合計		—	—	1,446,154	83.5	1,446,154
純資産合計		—	—	1,446,154	83.5	1,446,154
負債純資産合計		—	—	1,731,371	100.0	1,731,371

(2) 損益計算書

区 分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)			当事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)			対前年比 増減 (千円)
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)	
I 売上高			994,630	100.0		1,403,996	100.0	409,366
II 売上原価			467,110	47.0		715,553	51.0	248,443
売上総利益			527,520	53.0		688,443	49.0	160,923
III 販売費及び一般管理費	※1、3		477,951	48.0		592,179	42.1	114,228
営業利益			49,568	5.0		96,264	6.9	46,695
IV 営業外収益								
1. 受取利息	※2		72			2,314		
2. 受取配当金			3,554			—		
3. その他			369	0.4		217	0.2	△1,463
V 営業外費用								
1. 支払利息			18			94		
2. 株式交付費			—			3,594		
3. 自己株式取得費			—	0.0		168	0.3	3,839
経常利益			53,546	5.4		94,938	6.8	41,392
VI 特別利益								
1. 投資有価証券売却益			1,532			—		
2. ポイント引当金戻入益			—	0.1		10,533	0.7	9,001
VII 特別損失								
1. 固定資産除却損	※4		—			5,599		
2. 減損損失	※5		—			4,785		
3. 関係会社債権放棄損			—			66,600		
4. 投資有価証券売却損			—			8,250		
5. 関係会社株式評価損			—			36,000		
6. 投資有価証券評価損			—			71,664		
7. 棚卸資産評価損			—			883		
8. 開発損失	※2		13,000	1.3		—	13.8	180,782
税引前当期純利益又は 純損失 (△)			42,079	4.2		△88,309	△6.3	△130,389
法人税、住民税及び事業 税			67,125			24,706		
法人税等調整額			△21,219	4.6		78,456	7.3	57,256
当期純損失			3,827	△0.4		191,472	△13.6	△187,645
前期繰越利益			346,417			—		
当期未処分利益			342,590			—		

(3) 利益処分計算書及び株主資本等変動計算書
利益処分計算書

		前事業年度 (平成18年3月期)	
区分	注記 番号	金額 (千円)	
I 当期末処分利益			342,590
II 次期繰越利益			342,590

(4) 株主資本等変動計算書

当事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

(単位:千円)

	株 主 資 本							純資産合計		
	資 本 金	資 本 剰 余 金		利 益 剰 余 金			自 己 株 式		株 主 資 本 合 計	
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益 剰余金					利益剰余金 合計
					繰 利 剰 余	越 益 金				
平成18年3月31日 残高	314,250	299,750	299,750	892	342,590	343,482	—	957,482	957,482	
事業年度中の変動額										
新株の発行	348,750	348,750	348,750					697,500	697,500	
当期純損失					△191,472	△191,472		△191,472	△191,472	
自己株式の取得							△17,355	△17,355	△17,355	
株主資本以外の 項目の事業年度中の 変動額 (純額)									—	
事業年度中の変動額合計	348,750	348,750	348,750	—	△191,472	△191,472	△17,355	488,673	488,673	
平成19年3月31日 残高	663,000	648,500	648,500	892	151,117	152,009	△17,355	1,446,154	1,446,154	

(5) 重要な会計方針

項 目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 イ. 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) ロ. 時価のないもの 移動平均法に基づく原価法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 イ. 時価のあるもの ————— ロ. 時価のないもの 同左
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 商品 先入先出法に基づく原価法 (2) 貯蔵品 最終仕入原価法	(1) 商品 同左 (2) 貯蔵品 同左
3. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 15年 工具、器具及び備品 3年～5年 (2) 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（3年）に基づく定額法によっております。 (3) 長期前払費用 定額法	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（3年）に基づく定額法によっております。 商権については、定額法（3年）によっております。 (3) 長期前払費用 同左
4. 繰延資産の処理方法	—————	(1) 株式交付費 株式交付費は、支出時に全額費用処理しております。

項 目	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	当事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)
5. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与に充てるため、将来の支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) ポイント引当金 ウェブサイト店舗の利用実績に応じて発行したポイントの使用による販売促進費の支出等に備えるため、当事業年度におけるポイント発行残高に対し将来利用されると見込まれる額を計上しております。</p> <p>(追加情報) 当事業年度において、ウェブサイト店舗を開設し、販売促進を目的とするポイント制度を導入したことに伴い、顧客へ付与したポイントの利用に備えるため、当事業年度において将来利用されると見込まれる額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員への退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員への退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金支給規程に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) ポイント引当金 ウェブサイト店舗の利用実績に応じて発行したポイントの使用による販売促進費の支出等に備えるため、当事業年度におけるポイント発行残高に対し将来利用されると見込まれる額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員への退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金支給規程に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。 なお、当社は、平成18年 5月22日開催の取締役会において、役員退職慰労金制度を平成18年 6月30日をもって廃止することを決議しております。廃止時における引当額は対象となる役員の退職まで据え置き、平成18年 7月以降の新たな引当は行っておりません。</p>
6. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

(6) 会計処理方法の変更

<p>前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>—————</p>	<p>—————</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は、1,446,154千円であります。</p> <p>なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>

(7) 個別財務諸表に関する注記事項
(貸借対照表関係)

前事業年度末 (平成18年3月31日)	当事業年度末 (平成19年3月31日)									
<p>※1. 授権株式数及び発行済株式総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">授権株式数</td> <td style="width: 15%;">普通株式</td> <td style="width: 70%; text-align: right;">120,000株</td> </tr> <tr> <td>発行済株式総数</td> <td>普通株式</td> <td style="text-align: right;">30,000株</td> </tr> </table> <p>※2. 関係会社項目</p> <p>関連会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほかに次のものがあります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">売掛金</td> <td style="width: 70%;"></td> <td style="width: 15%; text-align: right;">54,994千円</td> </tr> </table> <p>※3. _____</p>	授権株式数	普通株式	120,000株	発行済株式総数	普通株式	30,000株	売掛金		54,994千円	<p>※1. _____</p> <p>※2. _____</p> <p>※3. NECビッグローブ株式会社より譲り受けた契約上の地位等であります。</p>
授権株式数	普通株式	120,000株								
発行済株式総数	普通株式	30,000株								
売掛金		54,994千円								

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																										
<p>※1. 販売費に属する費用のおおよその割合は11%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は89%であります。</p> <p>主な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>(1) 販売費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">ポイント引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">10,870千円</td> </tr> </table> <p>(2) 一般管理費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員報酬</td> <td style="text-align: right;">90,300千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">給料手当</td> <td style="text-align: right;">111,078</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">2,815</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">16,315</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">5,643</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払報酬</td> <td style="text-align: right;">38,435</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td> <td style="text-align: right;">4,090</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払地代家賃</td> <td style="text-align: right;">30,595</td> </tr> </table> <p>※2. 特別損失にある開発損失13,000千円は関係会社との取引により生じたものであります。</p> <p>※3. 研究開発費の総額</p> <p style="padding-left: 20px;">一般管理費に含まれる研究開発費 1,776千円</p>	ポイント引当金繰入額	10,870千円	役員報酬	90,300千円	給料手当	111,078	退職給付費用	2,815	役員退職慰労引当金繰入額	16,315	賞与引当金繰入額	5,643	支払報酬	38,435	減価償却費	4,090	支払地代家賃	30,595	<p>※1. 販売費に属する費用のおおよその割合は14%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は86%であります。</p> <p>主な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>(1) 販売費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">51,945千円</td> </tr> </table> <p>(2) 一般管理費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員報酬</td> <td style="text-align: right;">110,505千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">給料手当</td> <td style="text-align: right;">136,363</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">1,717</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">3,383</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">1,125</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払報酬</td> <td style="text-align: right;">45,078</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td> <td style="text-align: right;">27,451</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払地代家賃</td> <td style="text-align: right;">31,945</td> </tr> </table> <p>※2. 関係会社との取引高</p> <p style="padding-left: 20px;">受取利息 1,907千円</p> <p>※3. 研究開発費の総額</p> <p style="padding-left: 20px;">一般管理費に含まれる研究開発費 9,013千円</p> <p>※4. 固定資産除却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">5,599千円</td> </tr> </table> <p>※5. 減損損失</p> <p style="padding-left: 20px;">当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">内容</th> <th style="text-align: center;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="padding-left: 20px;">Eコマースサイト「マイニーズ」</td> <td style="text-align: center;">ソフトウェア</td> </tr> </tbody> </table> <p style="padding-left: 20px;">当社は、原則として、事業用資産については部門を基準としてグルーピングを行っております。上記資産グループを譲渡することを決定したため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(4,785千円)として特別損失に計上しました。</p> <p style="padding-left: 20px;">なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により評価しております。</p>	広告宣伝費	51,945千円	役員報酬	110,505千円	給料手当	136,363	退職給付費用	1,717	役員退職慰労引当金繰入額	3,383	賞与引当金繰入額	1,125	支払報酬	45,078	減価償却費	27,451	支払地代家賃	31,945	ソフトウェア	5,599千円	内容	種類	Eコマースサイト「マイニーズ」	ソフトウェア
ポイント引当金繰入額	10,870千円																																										
役員報酬	90,300千円																																										
給料手当	111,078																																										
退職給付費用	2,815																																										
役員退職慰労引当金繰入額	16,315																																										
賞与引当金繰入額	5,643																																										
支払報酬	38,435																																										
減価償却費	4,090																																										
支払地代家賃	30,595																																										
広告宣伝費	51,945千円																																										
役員報酬	110,505千円																																										
給料手当	136,363																																										
退職給付費用	1,717																																										
役員退職慰労引当金繰入額	3,383																																										
賞与引当金繰入額	1,125																																										
支払報酬	45,078																																										
減価償却費	27,451																																										
支払地代家賃	31,945																																										
ソフトウェア	5,599千円																																										
内容	種類																																										
Eコマースサイト「マイニーズ」	ソフトウェア																																										

(株主資本等変動計算書関係)

自己株式の数に関する事項

株式の種類	前事業年度末の株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度の株式数
普通株式(注)	一株	166株	一株	166株
合計	一株	166株	一株	166株

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加166株は、取締役会決議に基づく自己株式の取得による増加分であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	当事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)																																																								
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>6,008</td> <td>3,337</td> <td>2,670</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>72,360</td> <td>17,850</td> <td>54,509</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>78,368</td> <td>21,188</td> <td>57,179</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>17,076千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>41,287千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>58,363千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>13,219千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>11,925</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>1,842</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	車両運搬具	6,008	3,337	2,670	工具、器具及び備品	72,360	17,850	54,509	合計	78,368	21,188	57,179	1年内	17,076千円	1年超	41,287千円	合計	58,363千円	支払リース料	13,219千円	減価償却費相当額	11,925	支払利息相当額	1,842	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>6,008</td> <td>5,340</td> <td>667</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>86,325</td> <td>32,525</td> <td>53,800</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>92,333</td> <td>37,865</td> <td>54,467</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>17,922千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>38,280千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>56,202千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>20,831千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>18,790</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>2,618</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	車両運搬具	6,008	5,340	667	工具、器具及び備品	86,325	32,525	53,800	合計	92,333	37,865	54,467	1年内	17,922千円	1年超	38,280千円	合計	56,202千円	支払リース料	20,831千円	減価償却費相当額	18,790	支払利息相当額	2,618
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																						
車両運搬具	6,008	3,337	2,670																																																						
工具、器具及び備品	72,360	17,850	54,509																																																						
合計	78,368	21,188	57,179																																																						
1年内	17,076千円																																																								
1年超	41,287千円																																																								
合計	58,363千円																																																								
支払リース料	13,219千円																																																								
減価償却費相当額	11,925																																																								
支払利息相当額	1,842																																																								
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																						
車両運搬具	6,008	5,340	667																																																						
工具、器具及び備品	86,325	32,525	53,800																																																						
合計	92,333	37,865	54,467																																																						
1年内	17,922千円																																																								
1年超	38,280千円																																																								
合計	56,202千円																																																								
支払リース料	20,831千円																																																								
減価償却費相当額	18,790																																																								
支払利息相当額	2,618																																																								

(有価証券関係)

前事業年度（平成18年3月31日現在）

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度（平成19年3月31日現在）

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)																																																		
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: center;">繰延税金資産</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">4,275</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">4,192</td></tr> <tr><td>ポイント引当金</td><td style="text-align: right;">4,423</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">5,583</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">22,626</td></tr> <tr><td>無形固定資産償却超過額</td><td style="text-align: right;">52,781</td></tr> <tr><td>一括償却資産償却超過額</td><td style="text-align: right;">1,758</td></tr> <tr><td>開発損失損金不算入額</td><td style="text-align: right;">5,289</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,103</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">102,034</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△23,578</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">78,456</td></tr> </table>	未払事業税	4,275	賞与引当金	4,192	ポイント引当金	4,423	退職給付引当金	5,583	役員退職慰労引当金	22,626	無形固定資産償却超過額	52,781	一括償却資産償却超過額	1,758	開発損失損金不算入額	5,289	その他	1,103	繰延税金資産小計	102,034	評価性引当額	△23,578	繰延税金資産の純額	78,456	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: center;">繰延税金資産</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">1,562</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">3,222</td></tr> <tr><td>短期貸付金債権放棄損</td><td style="text-align: right;">27,099</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">5,389</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">7,865</td></tr> <tr><td>無形固定資産償却超過額</td><td style="text-align: right;">63,751</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">1,947</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">29,160</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損</td><td style="text-align: right;">14,648</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2,851</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">157,497</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△157,497</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">—</td></tr> </table>	未払事業税	1,562	賞与引当金	3,222	短期貸付金債権放棄損	27,099	退職給付引当金	5,389	役員退職慰労引当金	7,865	無形固定資産償却超過額	63,751	減損損失	1,947	投資有価証券評価損	29,160	関係会社株式評価損	14,648	その他	2,851	繰延税金資産小計	157,497	評価性引当額	△157,497	繰延税金資産の純額	—
未払事業税	4,275																																																		
賞与引当金	4,192																																																		
ポイント引当金	4,423																																																		
退職給付引当金	5,583																																																		
役員退職慰労引当金	22,626																																																		
無形固定資産償却超過額	52,781																																																		
一括償却資産償却超過額	1,758																																																		
開発損失損金不算入額	5,289																																																		
その他	1,103																																																		
繰延税金資産小計	102,034																																																		
評価性引当額	△23,578																																																		
繰延税金資産の純額	78,456																																																		
未払事業税	1,562																																																		
賞与引当金	3,222																																																		
短期貸付金債権放棄損	27,099																																																		
退職給付引当金	5,389																																																		
役員退職慰労引当金	7,865																																																		
無形固定資産償却超過額	63,751																																																		
減損損失	1,947																																																		
投資有価証券評価損	29,160																																																		
関係会社株式評価損	14,648																																																		
その他	2,851																																																		
繰延税金資産小計	157,497																																																		
評価性引当額	△157,497																																																		
繰延税金資産の純額	—																																																		
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.69</td><td style="text-align: right;">%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">12.02</td><td></td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">0.63</td><td></td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△0.28</td><td></td></tr> <tr><td>評価性引当金額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">56.03</td><td></td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">109.09</td><td></td></tr> </table>	法定実効税率	40.69	%	(調整)			交際費等永久に損金に算入されない項目	12.02		住民税均等割等	0.63		その他	△0.28		評価性引当金額	56.03		税効果会計適用後の法人税等の負担率	109.09		<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.69</td><td style="text-align: right;">%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">△7.15</td><td></td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">△2.59</td><td></td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">3.88</td><td></td></tr> <tr><td>評価性引当金額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△151.66</td><td></td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">△116.83</td><td></td></tr> </table>	法定実効税率	40.69	%	(調整)			交際費等永久に損金に算入されない項目	△7.15		住民税均等割等	△2.59		その他	3.88		評価性引当金額	△151.66		税効果会計適用後の法人税等の負担率	△116.83									
法定実効税率	40.69	%																																																	
(調整)																																																			
交際費等永久に損金に算入されない項目	12.02																																																		
住民税均等割等	0.63																																																		
その他	△0.28																																																		
評価性引当金額	56.03																																																		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	109.09																																																		
法定実効税率	40.69	%																																																	
(調整)																																																			
交際費等永久に損金に算入されない項目	△7.15																																																		
住民税均等割等	△2.59																																																		
その他	3.88																																																		
評価性引当金額	△151.66																																																		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	△116.83																																																		

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額 31,916.10円	1株当たり純資産額 38,735.60円
1株当たり当期純損失金額 127.57円	1株当たり当期純損失金額 6,131.25円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純損失(千円)	3,827	191,472
普通株式に帰属しない金額(千円)	—	—
(うち利益処分による役員賞与金)	(一)	(一)
普通株式に係る当期純損失(千円)	3,827	191,472
期中平均株式数(株)	30,000.00	31,229.00

(重要な後発事象)

<p>前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(子会社に対する貸付限度枠設定の件)</p> <p>平成18年6月12日開催の取締役会において、以下のとおり当社の連結子会社である株式会社エバーワークスに対し、貸付限度枠を設定することを決議いたしました。</p> <p>(1) 資金使途 運転資金</p> <p>(2) 貸付限度枠 1億円</p> <p>(3) 期間 平成18年6月29日から平成19年6月28日</p> <p>(4) 利率 短期プライムレート+2%</p> <p>※なお、これに従って平成18年6月29日に35,000千円を貸付ける予定であります。</p>	<p>(合弁会社の合意解約書締結に伴う子会社株式の売却)</p> <p>当社は平成19年4月20日開催の取締役会において、連結子会社である株式会社エバーワークスの全株式を株式会社ゼロンに譲渡すること等を含む合弁契約書の合意解約書締結を決議し、同4月20日付で合意解約書を締結いたしました。</p> <p>1. 株式譲渡の理由</p> <p> 当社のコンテンツ事業の強化に伴い、限られた経営資源を集中的に投下する必要があるため、株式会社エバーワークスの事業をより効率化するためには、人材事業を専門とする株式会社ゼロンに経営を委ねることが適切と判断したため。</p> <p>2. 株式の譲渡先の概要</p> <p> (1)商号 株式会社ゼロン (2)住所 神戸市中央区三宮町1丁目9番1号 (3)代表者 代表取締役社長 城山光秀 (4)資本金 2億8,310万円 (5)事業内容 サービス業向け人材派遣業</p> <p>3. 株式譲渡の日程</p> <p> 平成19年5月10日</p> <p>4. 異動する子会社の概要</p> <p> (1)商号 株式会社エバーワークス (2)代表者 代表取締役社長 浅田安彦 (3)資本金 1億円 (4)事業内容 パチンコ店舗をはじめとするアミューズメント業界特化型求人情報サービスの企画、運営</p> <p>5. 売却する株式の概要</p> <p> (1)株式数 1,200株 (2)売却価額 24,000千円 (3)売却損益は ありません。 (4)売却後持分比率 0%</p> <p>6. 合弁会社に対する融資の処理</p> <p> 本合意解約書の締結に伴い、合弁会社に対する貸付金のうち33,400千円の返済を条件として66,600千円を債権放棄いたします。</p> <p> なお債権放棄により生じる損失については当期の特別損失として計上しております。</p>

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
	<p>(重要な事業の譲渡)</p> <p>当社は、平成19年4月30日に当社が運営する事業の一部であるEコマースサイト「マイニーズ」を株式会社ウェブ・ポートに譲渡を行うことについて契約を締結しました。</p> <p>1. 事業譲渡の理由</p> <p style="padding-left: 2em;">当社のコンテンツ事業の強化に伴い、限られた経営資源を集中的に投下する必要があると判断したため。</p> <p>2. 事業譲渡先の概要</p> <p style="padding-left: 2em;">(1) 商号 株式会社ウェブ・ポート</p> <p style="padding-left: 2em;">(2) 代表者 代表取締役 川西崇介</p> <p style="padding-left: 2em;">(3) 事業内容 メディア、キャンペーンの企画運営 データ収集、解析</p> <p style="padding-left: 2em;">(4) 設立 平成12年3月8日</p> <p>3. 譲渡する事業の内容、規模</p> <p style="padding-left: 2em;">(1) 内容 コマースサイト 「マイニーズ」</p> <p style="padding-left: 2em;">(2) 売上（第16期） 57,466千円</p> <p>4. 譲渡する資産</p> <p style="padding-left: 2em;">ソフトウェア 15,000千円</p> <p>5. 譲渡時期</p> <p style="padding-left: 2em;">平成19年4月30日</p> <p>6. 譲渡価額</p> <p style="padding-left: 2em;">15,000千円</p>

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)</p>
<p style="text-align: center;">—————</p>	<p>(関係会社株式の譲渡)</p> <p>当社は、平成19年 5月18日開催の取締役会において、関係会社である株式会社ホーゲットの株式を譲渡することを決議し、同 5月18日付で株式譲渡契約を締結いたしました。</p> <p>1. 関係会社株式譲渡の理由 オンラインゲーム事業への新規参入に伴い、経営資源を同事業に集中的に投下する必要があるため。</p> <p>2. 関係会社株式譲渡先の概要 氏名 河合 正人 鈴木 啓之</p> <p>3. 関係会社株式譲渡日 平成19年 5月31日</p> <p>4. 関係会社の概要 (1)商号 株式会社ホーゲット (2)事業内容 コンピューターソフトウェアの開発、家庭用ゲーム機向けソフト等の開発</p> <p>5. 売却する株式の数、売却価額、売却損益及び売却後の持分比率 (1)売却する株式数 196株 (2)売却価額 11,172千円 (3)売却後持分比率 0%</p>